

令和8（2026）年3月3日（火）
北海道デジタル人材育成推進協議会



文部科学省における デジタル人材育成の取組について

文部科学省高等教育局専門教育課 専門官

今川 新悟





本日の内容

MDASH
Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル



✓ 我が国のデジタル人材を取り巻く現状
✓ 文部科学省における取組

MDASH
Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル プラス



本日の内容

MDASH
Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル

✓ 我が国のデジタル人材を取り巻く現状



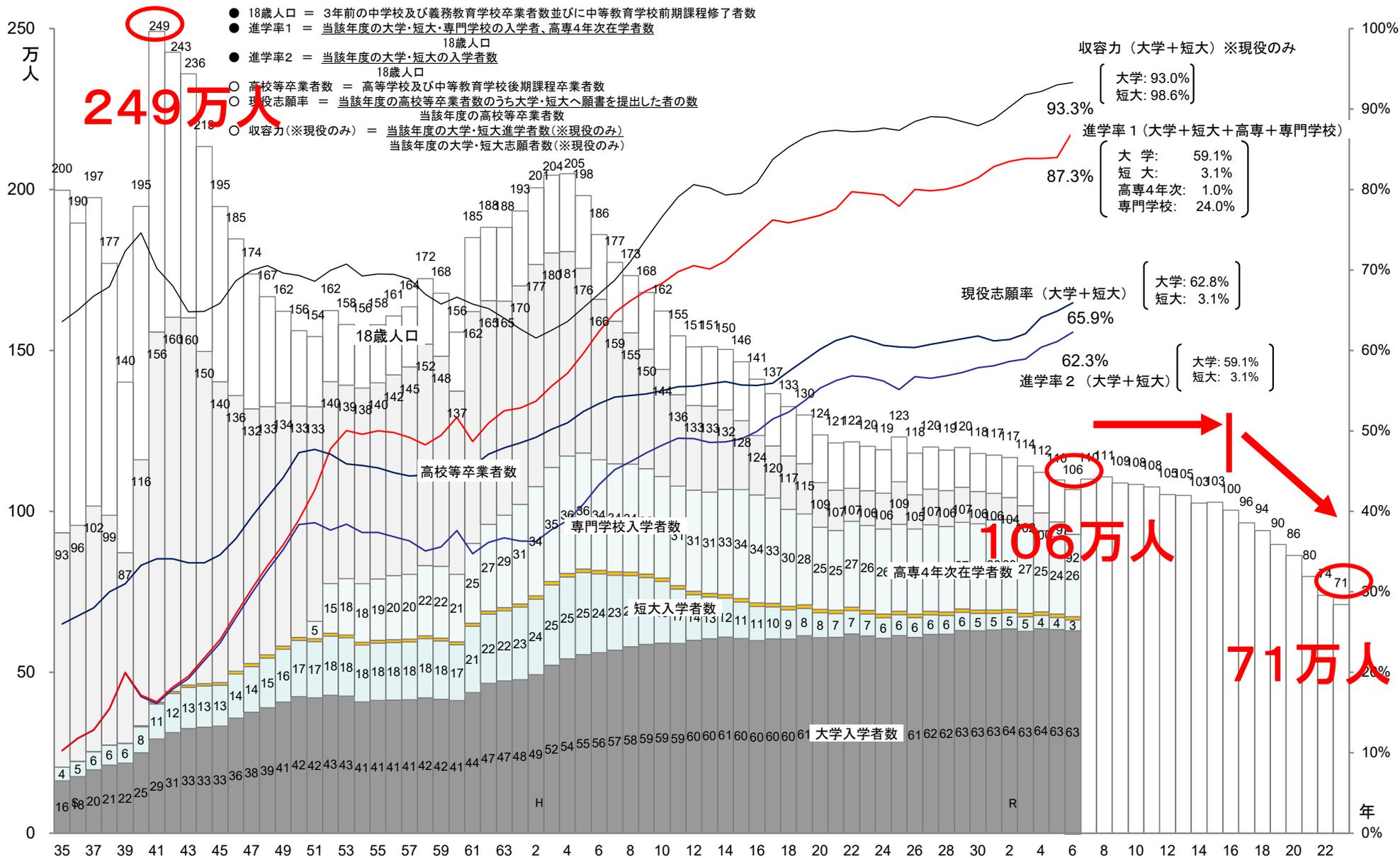
文科省における取組

MDASH
Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル プラス

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、ピークであった昭和41年には、約249万人であったが、令和6年には106万人にまで減少。令和23年には71万人にまで減少することが予測されている。高等教育機関への進学率は概ね上昇を続け、**令和6年には大学のみで59.1%、全体で87.3%**となっている。



出典: 文部科学省「学校基本統計」。令和7～23年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)(出生低位・死亡低位)」を基に作成。
 ※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）要旨①

中央教育審議会(令和7年2月21日)

1. 今後の高等教育の目指すべき姿

直面する課題

社会の変化 世界：環境問題、国際情勢の緊張化、AI進展 等
国内：急速な少子化、労働供給不足

高等教育を取り巻く変化 学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計 62.7万人 ▶ 59.0万人 ▶ **46.0万人** (約27%減)
(出生低位・死亡低位)

未来像・人材像

目指す未来像

一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**

育成する人材像

持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力を備え、人々と協働し**

高等教育が
目指す姿

我が国の「知の総和」

- ▶ 目指す未来像の実現の
- ▶ 「知の総和」の向上のを供給し、地理的・社

高等教育政策の目的

「**質**」の向上 : 教育
学生

「**規模**」の適正化 : 社会
量的

「**アクセス**」確保 : 地理的・社会経済的
育の機会均等の

ア. 未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成 (**文理横断・融合教育** 等)

イ. **成長分野**を創出・けん引する人材等の育成

ウ. **デジタル化**の推進 (AI活用 等)

の選択と調整が必要

を向上するために教育研究の「質」を高める

重視すべき観点



①教育研究の観点

- ア. 未来社会を担う人材に必要な資質・能力の育成 (**文理横断・融合教育** 等)
- イ. **成長分野**を創出・けん引する人材等の育成
- ウ. **デジタル化**の推進 (AI活用 等)
- エ. 国際競争の中での**研究力**強化



②学生への支援の観点

- ア. 学生の**多様性**・流動性の向上 (留学生、社会人、障害のある学生等)
- イ. 学生への**経済的支援**充実 (社会全体で支える学生の学び)



③機関の運営の観点

- ア. 高等教育機関の**多様性**確保
- イ. 高等教育機関の**運営基盤**の確立 (ガバナンス改革 等)
- ウ. **国際化**の推進 (留学モビリティ拡大 等)



④社会の中における機関の観点

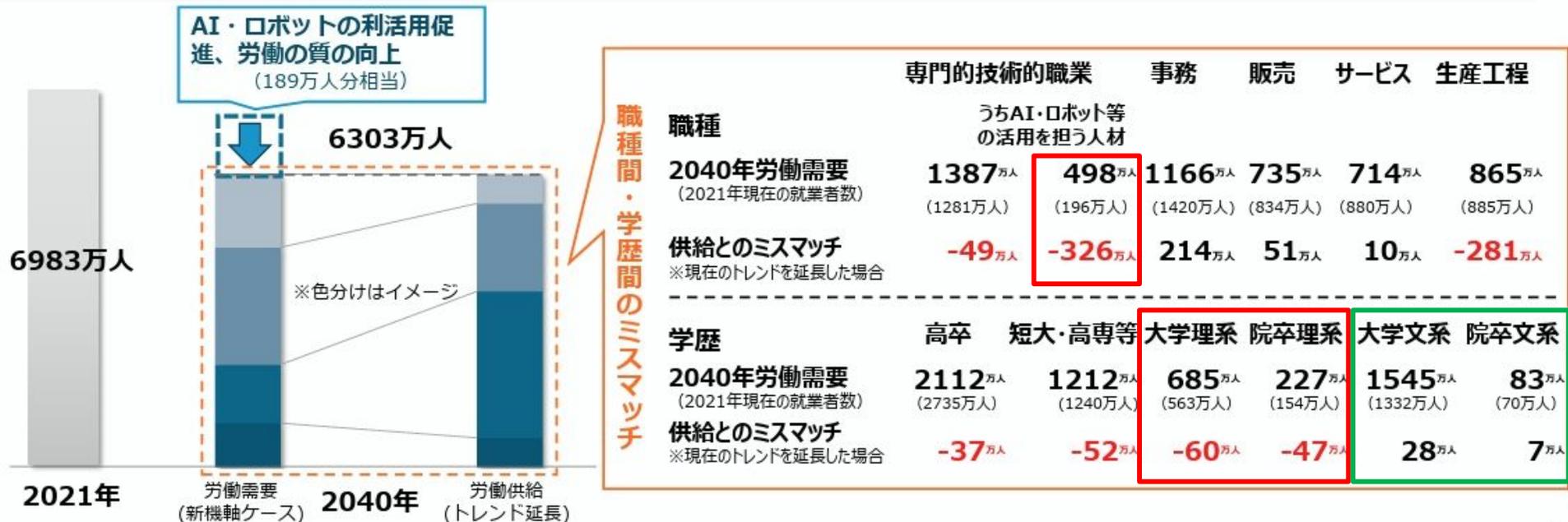
- ア. **社会**との接続・連携強化
- イ. 人材育成等を核とした**地方創生**の推進
- ウ. **初等中等教育**との接続の強化
- エ. **情報公表**による信頼獲得

AI・ロボット活用に従事する人材の不足

- AI・ロボット活用に従事する人材は326万人不足と
いわれている。

2040年の就業構造推計

- 本推計では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進や、リスキング等による労働の質の向上により大きな不足は生じない（約200万人分の不足をカバー）。今後、シナリオ実現に向けた政策対応が必要。
- 一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合、職種間、学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあり、戦略的な人材育成や円滑な労働移動の推進が必要となる。

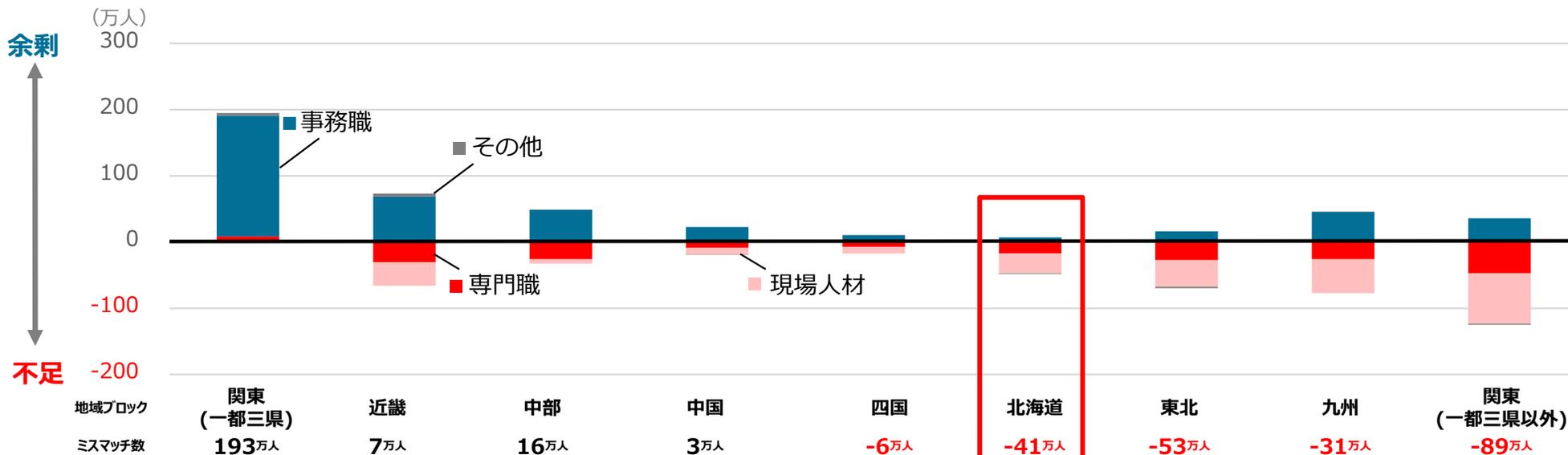


(注) 試算方法：労働需要については、新機軸ケースの産業別就業者数を、足下データ（2020）の産業×職業×学歴別比率で分解し、その上で①産業別の自動化影響による職種の変化、②職種ごとの学歴構成の変化を加味。労働供給については、2040年就業者数を、産業別・職業別就業者数の足下の増減傾向が続くと仮定して産業×職業別比率を推計、分解（学歴については、最終学歴に大きな変化が生じないという仮定のもと、大学進学率の上昇を加味しつつ、年代に応じ、足下比率（2020）をスライド）。

②地域を支える人材の確保と大学のリバランス

※日本成長戦略会議 第1回人材育成分科会
(令和8年1月26日)
「2040年の就業構造推計(改訂版)について」
(経済産業省)より

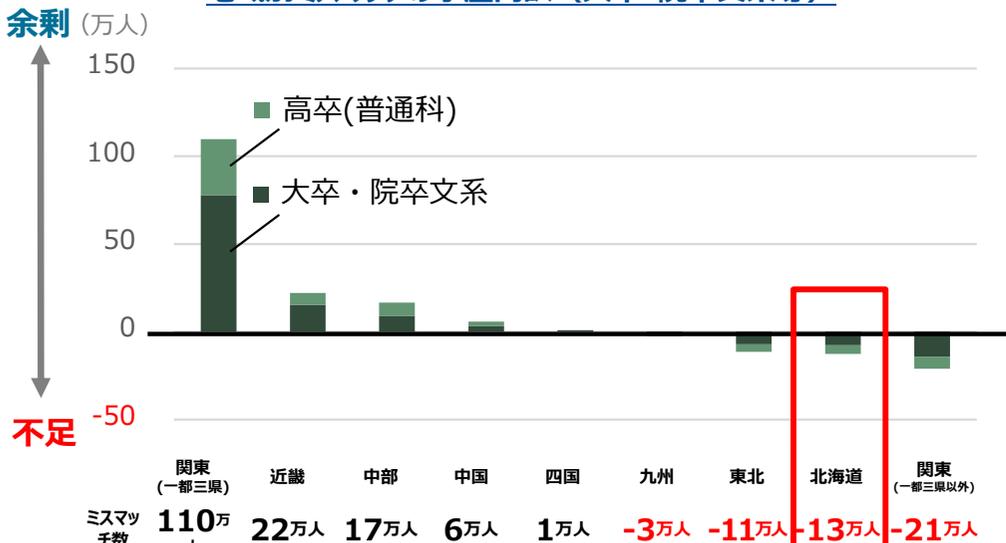
地域別就業構造推計(地域別ミスマッチ × 職種内訳)



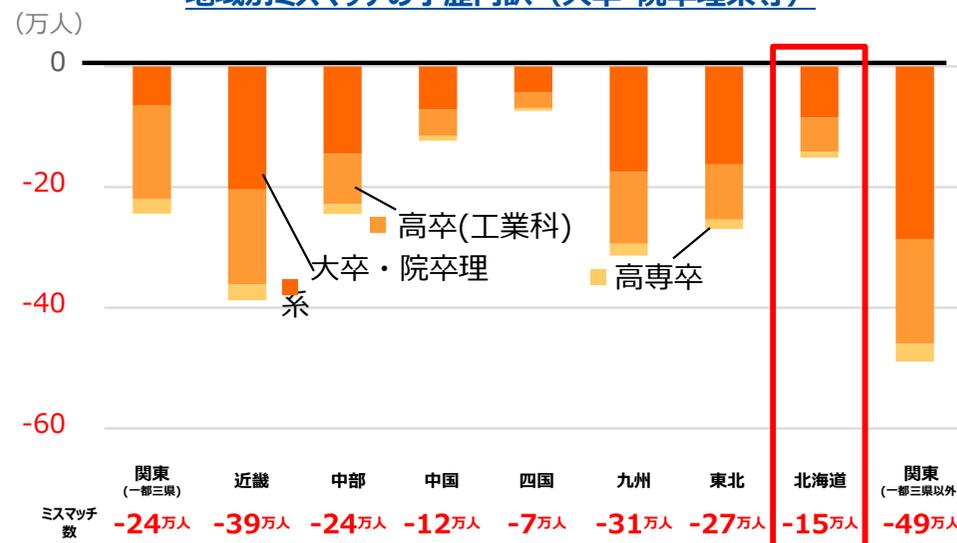
(注) 職種分類について、「専門職」は、日本標準職業分類上の専門的・技術的職業従事者を指す。また、そのうち「AI・ロボット等利活用人材」は、日本標準職業分類上の機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、日本職業分類上の生産工程従事者、建設・探掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

地域別就業構造推計(地域別ミスマッチ × 学歴内訳)

地域別ミスマッチの学歴内訳(大卒・院卒文系等)



地域別ミスマッチの学歴内訳(大卒・院卒理系等)



(注) 学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

理工・デジタル分野の人材育成と文理分断からの脱却に向けた対応方針

1. 現状は

- ✓ 高校生の7割が普通科でその7割が文系(全高校生の半数が普通科文系)。工業、農業等の専門学科はわずか2割。
- ✓ 大学生は半分が人文・社会科学系。

⇒ 背景には、保護者や社会の間に「高校はとにかく普通科」「女子だから文系」「理数科目は早めに捨てることで偏差値を上げて大都市の有名大学に行けば生涯安泰」といった意識が横溢。

2. 今後の社会は

(※)経済産業省「2040年の産業構造・就業構造推計」、富山和彦「ホワイトカラー消滅」(NHK出版新書、2024)

- ✓ デジタル化、生成AIの飛躍的進化のなかで、文理分断型の教育を受けたホワイトカラーは2040年に320万人余剰となる一方で、数理・デジタル分野の専門人材(同330万人不足)、地域の社会や経済を支えるエッセンシャルワーカー等(同450万人不足)は圧倒的に不足すると指摘されている(※)。

3. 大学教育の構造は

- ✓ 設立時期による分類(第1世代(明治期～1959年)・第2世代(1960年～1974年)・第3世代(1975年～1997年)・第4世代(1998年以降))
- ・第1世代大学(学生の58%が所属)の特徴:大都市に位置し、理工農・保健系や女性の比率が比較的低く、高所得世帯の学生が比較的多い。
- ・第3世代、第4世代大学の特徴:地方の立地も多く、小規模。理工農・保健系や女性の比率が比較的高い。

- ✓ このため、①現状でも普通科理系の高校生数に比べ理工農・保健系の入学定員が不足、②高校文系生徒の多くが早々に理数科目から離れてしまう文理分断、③ホワイトカラーの余剰と理工農・デジタル分野の人材やエッセンシャルワーカーの不足という人材需給のミスマッチという課題。

4. 2040年の教育は

- ✓ 高校3年生は65万人(2024年:95万人)、大学入学者は46万人(2024年:63万人)
- ✓ 3で示す構造が変わらない限り、大学入学者数の減少は、理工農・保健系や女性の比率が比較的低い都市部の第1世代大学に比べて、地方の立地も多く、理工農・保健系や女性の比率が比較的高い第3・第4世代大学への影響が大きく、2で示したギャップがますます拡大。

5. 高校・大学を通じて大転換するには

①徹底した高校教育改革

- (i) デジタル化による理数の学びへの潜在的な関心を活かし、理数を中心に学ぶ生徒を確保。
(例:コンピュータグラフィクスには行列やベクトルの理解が不可欠で生徒の潜在的関心は高い)
- (ii) 地域の社会や経済を担うアドバンスト・エッセンシャルワーカーの育成のため、工業、農業等の専門高校の機能強化を支援。

②大学教育の構造改革

- (i) 大都市の私立大学の理工農・デジタル分野の重視、人文・社会科学系学部の入学生数のダウンサイジングによるST比(※学生教員数比率)の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上
- (ii) 知事と学長が人材需要を共有し、地域企業の支援や大都市大学との連携などにより地域に不可欠な医療や福祉分野等の人材を育成し、地域の高等教育へのアクセスの確保方策を協議・実行
- (iii) 公立の高専(※高等専門学校)の設置を促進し、地域のインフラを支える人材を育成

※これらの取組において、ポスドク・助教等の活用、リスキリング、博士課程の充実など国立大学が全面的に支援

高校教育改革基金
を都道府県に造成(※)
2,950億円
※将来的には新たな交付金を創設

成長分野転換基金に
200億円追加
〔既存分と合わせて〕
約1,000億円で推進

理工・デジタル分野の人材育成と文理分断からの脱却に向けた対応方針

これまでの取組

- 成長分野への大学等の学部再編等のための基金において、合計261件を選定。
合計約2.2万人（※）の理系分野の入学定員増。
（※）既存の理系分野から成長分野への転換も含む
- ➔ 地方大学を中心に全国的な成長分野に係る定員の増加に寄与。
- ➔ 一方で、定員の**ボリュームゾーンである大都市圏の大規模大学等における理系転換が一層求められる**状況。

今後の対応方針

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含め、サイエンス系分野への学部等転換を一層強力に推進

1 大規模な理系転換の強力な後押し

大規模大学も含めた文理横断の学部再編等を対象にした支援を通じ、成長分野への組織転換を図ることで、社会経済構造の変化に対応できる人材を育成・輩出。高専の新設等への支援を継続することで、成長分野の即戦力となる人材育成を促進。

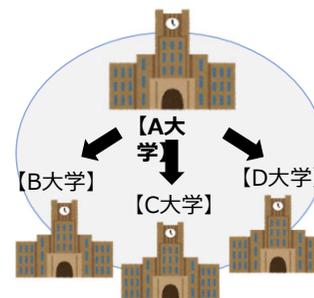
- ➔ 大規模大学を含め、**文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設**し、必要な経費を**40億円程度**まで支援。**高専の新設・転換**への支援上限額を**20億円**に引き上げ。

成長分野転換基金に**200億円追加**
(既存分と合わせて**約1,000億円**で推進)

2 文系学部を含めた理数的素養を身につける教育の質的転換の推進

大学における数理・データサイエンス・AI（MDA）教育の高度化を通じ、文系学生も含めて実践的な能力を有した人材の育成を推進する。

<文系学部を含めた数理・データサイエンス・AI教育モデルの展開イメージ>



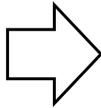
【A大学におけるプログラム構成科目】

基礎科目	科目名	単位数
基礎科目	データ・AIリテラシー	(2単位)
	数学・統計学基礎	(2単位)
発展科目	生成AI活用	(2単位)
	サイバーセキュリティ入門	(2単位)
	データサイエンス演習	(1単位)
	ビッグデータ分析	(1単位)
	統計学演習	(1単位)

「地域構想推進プラットフォーム」の構築（イメージ）

2040年を見据えた実効的なプラットフォームの構築

○大学進学者数の大幅減
 (約63万人(2024)→約46万人(2040))
 ⇒各地域の高等教育へのアクセス
 や、地域産業や社会・生活の基盤
 に大きな影響のおそれ



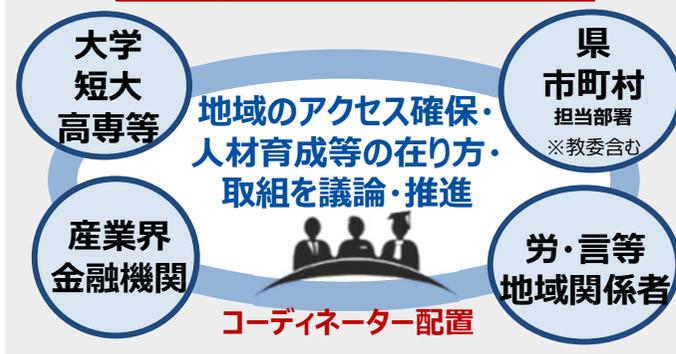
○各地域の高等教育を取り巻く課題、将来の人材需要、国公立大学等が果たす役割等について地域全体で認識共有
 ○各地域の高等教育へのアクセス確保や地方創生のため、各地域の高等教育機関を中心とした実効的な産学官金等連携による人材育成の取組促進
 ⇒**各地域の「知の総和」向上に向けた取組を強力に支援**

【地域構想推進プラットフォームと取組展開例】

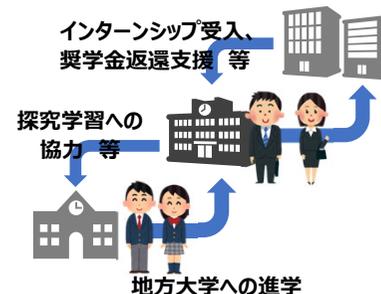
○地域の人材需給や産業界のニーズ等を踏まえた、**高校改革と連動した大学改革**(教育組織・カリキュラム改革等)



地域構想推進プラットフォーム



○高校段階からの**地域の高等教育機関への接続強化**や、自治体等による就職支援等を通じた**地域への人材定着の強化**



○地元企業や大学のリソース等の結集による**地域の新産業創出**



○地域アクセス確保のための**大学間の教育研究連携の一層の促進**



※その他、地域大学振興の観点から、都市・地方間の大学等間連携による人材交流・循環の促進に関する取組(国内留学等)も展開



本日の内容

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル



我が国のデジタル人材を取り巻く現状

文部科学省における取組

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度
応用基礎レベル プラス

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
 ※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部の定員が未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職 職業	専門的技術的職業 うちAI・ロボット等の 活用を行う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃・ 包装等	
2040年の労働需要 <small>(2040年の労働需要は、2020年の労働需要を基礎とし、人口・労働力増減を考慮)</small>	124千 ^人 <small>(175千^人)</small>	138千 ^人 <small>(133千^人)</small>	498千 ^人 <small>(172千^人)</small>	116千 ^人 <small>(130千^人)</small>	735千 ^人 <small>(796千^人)</small>	714千 ^人 <small>(724千^人)</small>	865千 ^人 <small>(683千^人)</small>	193千 ^人 <small>(160千^人)</small>	415千 ^人 <small>(285千^人)</small>
供給とのミスマッチ	51千 ^人	-49千 ^人	-326千 ^人	214千 ^人	51千 ^人	10千 ^人	-281千 ^人	-24千 ^人	-146千 ^人
<small>*2021年現在の総数</small>	34千 ^人	129千 ^人	285千 ^人	240千 ^人	834千 ^人	885千 ^人	885千 ^人	244千 ^人	585千 ^人

	高専	短大・高専等	大学理系	院卒理系	大学文系	院卒文系
2040年の労働需要 <small>(2040年の労働需要は、2020年の労働需要を基礎とし、人口・労働力増減を考慮)</small>	211千 ^人 <small>(20万5千^人)</small>	121千 ^人 <small>(11万6千^人)</small>	685千 ^人 <small>(52万5千^人)</small>	227千 ^人 <small>(18万1千^人)</small>	1545千 ^人 <small>(15万7千^人)</small>	83千 ^人 <small>(9万9千^人)</small>
供給とのミスマッチ	-37千 ^人	-52千 ^人	-60千 ^人	-47千 ^人	28千 ^人	7千 ^人
<small>*2021年現在の総数</small>	27万3千 ^人	12万4千 ^人	56万7千 ^人	15万4千 ^人	133万2千 ^人	7万9千 ^人

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- ①「**成長分野転換枠**」（継続分） 学部再編等に必要経費20億円程度まで
 ・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

- ②「**大規模文理横断転換枠**」（新設） **大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで**
 ・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「**新設理系学部の教員人件費**」、「**土地取得費**」等を追加
 ・大学院の設置・拡充、**産業界との連携**を実施する場合に助成率を引き上げ
 ・**文系学部の定員減を要件化**、既存の文系学部の**教育の質の向上**に向け、**ダブルメジャー**を導入するなど高度なレベルの**文理融合教育**を実施する場合も支援対象
 ・教育課程や入学選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

執行プロセスの見直しも実施

- ・構想段階から大学との対話・伴走支援を実施
- ・申請の事前段階から個別の構想の熟度を高め、より質や実現可能性の高い取組構想を厳選

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

成長分野転換基金 支援1 見直し内容

【見直しのポイント】

✓ 支援1（成長分野への学部等再編）については、既存の支援メニューを継続（「成長分野転換枠」）の上、大規模私立大学を中心に **文系→理系転換を促す「大規模文理横断転換枠」**を新設

現行

学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科
理工農の学位分野が対象
- 支援内容：学部再編等に必要経費
20億円程度まで（定額補助）
原則8年以内（最長10年）支援
- 受付期間：令和14年度まで



見直し後

「成長分野転換枠」（継続）

- 支援対象、支援内容、受付期間はこれまでと変更なし
※工学→デジタルのような理系→理系の学部等転換も可
- 申請要件等：
新たに、各大学の学部等転換の具体的構想が
①総合科学技術・イノベーション会議において検討されている**「重要技術領域」等の政府方針との関係性**
②各地域における人材需給状況を踏まえた、**地元自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について協議状況**
について**要件化**
- 「産業人材育成プラン」への対応として、**産業界との連携実施の場合に助成率引き上げ**を追加

「大規模文理横断転換枠」（新規）

※大規模大学を含む将来の社会・産業構造変化を見据えた文理横断の学部再編等を支援

- 支援対象：私立・公立の大学の学部・学科、
理工農の学位分野が対象（継続分と同様）
- 受付期間：令和14年度まで（変更なし）
- 支援内容：**施設・設備等の支援額を引き上げるとともに、新設・拡充する理系学部の教員人件費、土地取得費、定員減を行う文系学部の教育の質向上支援等について新たに支援**
※原則8年、最長10年支援、1件あたり最大40億円程度
- 申請要件：**文系学部の定員減を伴う学部等再編を要件化**
（理系→理系転換は支援対象外）

※フェーズ1期間中に検討する場合は、その行程や手法等について記載すれば可。

一. 申請要件 (全て満たすことが必要)

- ① 修学支援新制度の機関要件と同様の財務状況や収容定員充足率 (→ 修学支援新制度の確認を受けていること)
- ② 十分な学生確保の見通し
- ③ 社会のニーズ等を踏まえた、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成、入学者選抜 (出口における質保証にも十分留意)
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制、教育研究環境の整備
- ⑤ 実務経験のある教員等による授業科目の配置
- ⑥ 特定成長分野に係る学部・学科の設置、収容定員の増加
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野
(総合科学技術・イノベーション会議において検討されている「重要技術領域」等の政府方針との関係性が明確である計画、かつ、各地域における産業動向や人材需給状況を踏まえ、地域の自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等について事前協議を行う計画)
- ⑧ 入学定員20名以上の増加 (学部・学科の設置の場合、当該学部・学科の入学定員が20名以上であれば可)
- ⑨ 事業選定日から4年を経過する日を含む年度の末日までに学部等の設置等を行う計画 (第4回公募では令和9～12年度が該当)
※令和9年度に学部再編当を実施する計画であって、令和8年3月に認可申請を行うものは、令和9年度
- ⑩ 大学の総収容定員充足率を、設置認可申請又は届出までに80%を満たすこと
- ⑪ フェーズ3終了までに大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均 (過去5年間の最大額・最小額を除いた残り3年分の平均) に助成額の2.5%を上乗せ
- ⑫ **計画の対象となる学部等において、地域の自治体や同一都道府県内の事業所等との共同研究等を実施し、フェーズ3終了時まで、合計1千万円以上の共同研究費等の受入れを実施する計画**
- ⑬ 自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備、教育の実施、多様な入学者の確保
- ⑭ 選定された計画の具体化、進捗報告、機能強化会議への参加
- ⑮ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学ではないこと

二. 確認項目

計画の対象となる組織において、以下AとBのうち、それぞれ1つ以上を実施

【A：連携を通じた教育体制の整備】

・企業と連携した科目の整備・実施 ・地域の他大学と連携した科目の整備・実施 ・海外大学との連携

【B：多様な入学者の確保】

・入学者選抜の科目の見直し ・女子学生の確保 ・初中教育段階の学校との連携 ・社会人学生の受入れ強化
 ・留学生の受入れ強化

【ポイント】

✓ 本年6月に、取りまとめられた「産業人材育成プラン」を踏まえ、寄附講座や共同研究等の実施も含め、**企業からの資金提供や人材の派遣・交流などの産業界と連携した取組**について**一定の要件を満たした場合、助成率引き上げ等**を実施。

- 本年6月の「産業人材育成プラン」を踏まえ、一定の要件を満たした場合、**上限額・助成率の引き上げ**を行う。
- また、本年5月に「**2040年の産業構造・就業構造の推計**」（経済産業省）が公表されたが、今後、「**地域別就業構造推計**」が策定される動きもあることを踏まえ、**地域の産業需給を見据えた人材育成**を行う必要がある。
- 加えて、「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議 審議のまとめ（案）」（文部科学省）において、「**地域に必要な人材が継続的に輩出されるよう、地方公共団体や産業界等と私立大学が協力して人材を輩出する体制を構築していくことが必要**」との記載がある。
- 現行の申請要件においても、既に産学連携に関する要件が設定されているところだが、上記を踏まえ、以下の申請要件を設定する。

（1）産学連携に係る申請要件 ※1 全申請要件のうち、産学連携に係る要件のみ抜粋。（申請に当たり、すべて満たすことが必要。）

○【改正前】社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野（学部・学科の設置の場合、地域の複数の企業等と設置構想を事前協議）

↓
○【改正後】社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野

例えば、総合科学技術・イノベーション会議において検討されている「**重要技術領域**」等の**政府方針**との関係性があるか、

また、**各地域における産業動向や人材需給状況**を踏まえ、**地域の自治体や産業界等との人材ニーズや構想内容等**について**事前協議**

○**実務経験のある教員等**による授業科目の配置

○計画終了までに**大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均**（過去5年間の最大額・最小額を除いた残り3年分の平均）**に助成額の2.5%を上乗せ**

○【**新設**】**地域の自治体や同一都道府県内の事業所等との共同研究費受入額**について、**合計1千万円以上/年**の共同研究を実施

（参考：R5年度の平均受入額8,730千円）

（2）助成率の引き上げ等を行う加算要件【新設】 ※2 上記の要件をすべて満たした上で、以下のいずれの要件も満たす計画を産業人材育成プラン対応として、支援基準額の引き上げや助成率の引き上げ等（※3）を実施

○共同研究費受入額について、少なくとも大学全体で**1件は、単年度1千万円以上の共同研究等**を実施

○**寄附講座・寄附研究部門**における受入額について、**合計2千万円以上/毎年度**の寄附金等受入を実施

（参考：R5年度私立大学の平均受入額17,981千円）

※3 令和10年度以降の公募において選定される計画について、上記要件を満たした場合、助成率を令和9年度以前の公募において選定された計画に適用する助成率を適用予定。（あわせて、現行の「事業費上限額基準」の「引き上げの観点」に加える）

成長分野転換基金 支援2 見直し内容

【見直しのポイント】

- ✓ 支援2の受付期間を原則令和10年度まで3年間延長
- ✓ 支援2（高度情報専門人材育成）については、高専の取組を継続支援するとともに、経済成長や経済安全保障上、**特に重点的に人材育成に取り組む分野を支援する「重点分野支援枠」**を新設
- ✓ **公私立の高専新設・転換を支援するため、高専新設・転換の上限額を20億円まで引き上げ**

現行

高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

- 支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 情報系分野が対象
- 支援内容：大学の学部・研究科の定員増等に伴う体制強化、高専の学科・コースの新設・拡充に必要な経費
10億円まで（定額補助）
最長10年支援
※ハイレベル枠（規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれる）は20億円まで支援
- 受付期間：原則令和7年度まで



見直し後

「高度情報専門人材育成枠」（継続）

- 支援対象：国公立の高専（情報系分野が対象）
※大学は対象外
- 支援内容：これまでと同様（1件あたり10億円まで）
但しハイレベル枠は終了
※高専新設・転換の場合、上限額を20億円まで引き上げ
- 受付期間：原則令和10年度まで

「重点分野支援枠」（拡充）

○重点分野の人材育成を行う大学院研究科・専攻等の設置等支援

- 支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専
- 支援内容：AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野に係る大学の研究科・専攻等の設置等に伴う体制強化
1件あたり10億円まで、最長10年支援
施設・設備整備費、教員人件費等
- 受付期間：原則令和10年度まで

重要技術領域の選定(新興・基盤技術領域、国家戦略技術領域)

新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった造船関連技術
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった航空関連技術
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といったデジタル・サイバーセキュリティ関連技術
- 農業エンジニアリング技術といった農業・林業・水産関連技術(フードテックを含む)
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった資源・エネルギー安全保障・GX関連技術
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった防災・国土強靱化関連技術
- 低分子医薬品技術(生物学的製剤を除く)、公衆衛生技術といった創薬・医療関連技術
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった製造・マテリアル(重要鉱物・部素材)関連技術
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といったモビリティ・輸送・港湾ロジスティクス(物流)関連技術
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった海洋関連技術

国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、AIモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、AIモデルによる機械学習サポートプログラム、AIロボット基幹技術といったAI・先端ロボット関連技術
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった量子関連技術
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった半導体・通信関連技術
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といったバイオ・ヘルスケア関連技術
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といったフュージョンエネルギー関連技術
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった宇宙関連技術

大学・高専機能強化支援事業 初回～第3回公募の選定結果

【選定結果】 選定委員会（大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長）による審査を踏まえ、機構において選定

	支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）			支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）				
	公立	私立	計	国立	公立	私立	高専	計
初回選定 (R5.7.21)	13	54	67	37	4	5	5	51
第2回選定 (R6.6.26)	4	55	59	18	4	5	11	38
第3回選定 (R7.6.25)	4	23	27	5	3	4	7	19
計	21	132	153	60	11	14	23	108

<支援2ハイレベル枠> 初回：北海道大学、筑波大学、滋賀大学、神戸大学、広島大学、九州大学、熊本大学 / 第2回：京都大学

【支援1選定大学における学部再編等の状況】

改組後の分野	デジタル分野 組織名に「情報」「デジタル」「データ」を含むもの	グリーン分野 組織名に「環境」「グリーン」を含むもの	食・農分野 組織名に「食」「農」を含むもの	健康分野 組織名に「健康」を含むもの
初回選定	約64%（43件）	約19%（13件）	約13%（9件）	約7%（5件）
第2回選定	約68%（40件）	約25%（15件）	約15%（9件）	約8%（5件）
第3回選定	約89%（24件）	約22%（6件）	約15%（4件）	約33%（9件）

○理系学部を初めて設置する文系大学の割合

初回：67件中、**約3割（21件）** / 第2回：59件中、**約5割（28件）** / 第3回：27件中、**約3割（9件）**



文部科学省



MDASH
Advanced Literacy

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度

御清聴ありがとうございました

応用基礎レベル



MDASH
Advanced Literacy 

数理・データサイエンス・AI
教育プログラム認定制度

文部科学省高等教育局専門教育課

Approved Program for Mathematics,
Data science and AI Smart Higher Education,
designated by the Gov of Japan

応用基礎レベル プラス